

## 第2回 尼崎市総合計画審議会 総合計画のあり方専門部会 議事録

日時	平成21年11月29日(月) 13:00~15:00
場所	尼崎市役所 北館4階 4-1会議室
出席委員	赤井委員、赤澤委員、北村委員、久委員、弘本委員
欠席委員	川向委員、澤木委員
事務局	蟻岡企画財政局参与、梅村都市政策課長、御崎調整担当課長

### 開会

資料の確認

会議録署名委員の指名(部会長より名簿順に2名を指名。)

#### 1. 総合計画審議会でのこれまでの主な意見について

資料1 「総合計画審議会でのこれまでの主な意見」に基づき説明

(部会長)

ありがとうございました。委員の方々から何かご質問はありますでしょうか。

(発言なし)

素案を検討する中で気になるところが出てきたら、また戻って意見を言っていただいても結構ですので、先に進めさせていただきたいと思います。

#### 2. 尼崎市総合計画審議会中間答申(素案)について

資料2 『尼崎市総合計画審議会中間答申(素案)』のうち、

「1. 総合計画のあり方検討の趣旨」

「2. 現総合計画について」に基づき説明

(部会長)

中間答申において、一番重要な部分についてご説明をいただきましたが、何かご意見ありますでしょうか。

(部会長)

第2次基本計画に関する記述の最後の4行ですが、読み方によっては総合計画に基づく行政運営をいったん止めて、行財政構造改革推進プランに基づく行政運営を行っていくと解釈されるのではないかとといった危惧があるのですが、そういう意図では無いですよね。

(事務局)

そういう意図では書いていないつもりです。議会でも「行財政構造改革推進プランは計画行政の一つなのか。」という質問も受けています。私どもとしては、第2次基本計画において「当面行財政改革に力点を置く」としており、その考え方に基づき「行財政構造改革推進プラン」を進めているという説明を常々しています。

部会長からご指摘いただいたような危惧もありますが、「行財政構造改革推進プラン」を進めることも大切なことですので、このような表現になっています。

(部会長)

もし私が危惧したような質問が出たら、口頭で説明するということですね。

(事務局)

基本計画の計画期間を2ヵ年程度延長した場合、延長した期間中については現基本計画に位置付けられていることを財政が許す範囲で進めていくということです。

しかし、今ご指摘いただいたように、読みようによっては誤解されることもあるため、表現については考えなければならないと思います。

(部会長)

「基本計画に基づいた行政運営を進めていくが、そうはいつでも財政上は非常に厳しいことから、プランに基づく行革等を進めていく必要がある。」という流れの方が誤解を与えないと思います。

(事務局)

ただ、計画期間を2年延長したところで100億円の収支不足という状況が変わるわけではないので表現が難しく、少し検討させていただきたい。

- 資料2 『尼崎市総合計画審議会中間答申(素案)』のうち、
- 「3. 今後のまちづくりにおいて踏まえるべき社会潮流」
  - 「4. 総合計画策定に当たっての基本的な考え方」
  - 「5. 総合計画が備えるべき要件」 に基づき説明

(部会長)

大きく3つの段階に分かれていると理解しました。

まず、「3.」については、大きな社会潮流をどう受け止めるのかを述べている部分。次に、「4.」については、社会潮流を受けて、総合計画を見直すにあたっての基本的な考え方を述べている部分。そして、「5.」はやや細かい内容に踏み込んで、検討課題を述べている部分だと思います。

一つ一つ検討していくのが良いと思いますので、まず、「3.」から意見をいただきたいと思います。

(委員)

他の項目は「」による影響」を述べた上で、だからどうするのかを述べられていますが、「情報化社会の進展」だけはそうになっていないと思います。単に情報化が進みますではなく、「市民社会の進展やストックを活用する社会の進展に伴って情報の役割が非常に大切になる。」といったことを記述していく必要があると思います。

また、内容も例えば「ストックの活用、サービスの選択などあらゆる場面で情報を使いこなすことが非常に重要になる。」といったことをもう少し強調していただきたいと思います。

(部会長)

ありがとうございました。私もこの「情報化社会の進展」は極めて重要だと思っています。情報社会・ネットワーク社会と言われている割には社会的な位置付けが明確ではなく、それに対する社会システムも構築されていないと思います。ぜひこの内容を充実させてほしいと思います。

これだけ市民活動が盛んになってきた背景には情報化が密接に関っていると思います。先程の指摘のように、ストックに情報という付加価値をつけることによって、うまく計画を進めていくこともできます。

財政や経済においても、モノを作るにはたくさんのエネルギーを消費するが、情報で金

(カネ)を動かすというのはエネルギーを使わないため、資源の乏しい日本にとっては情報産業をどのように位置づけるかは非常に重要な観点だと思います。

環境の負荷を考えていく場合も、最近テレビのCMなどでも言われているスマートグリッドなどのように、ITとうまく組み合わせることによって、エネルギーを制御することも大変重要になると思います。

インドやイスラエルは情報化を国家戦略として位置付けていますが、日本はまだそのレベルに達していないということです。

日本も尼崎市も「情報社会」と盛んに書いているのですが、本気で情報社会に対応しようとしているのかということと少し疑問な面もあるため、もう少し強調していただければと思います。

(委員)

「情報化社会の進展」は他の項目に比べて記載内容が少ないのも少し気になります。

先日開催された社会保障審議会では、「情報教育」というキーワードが出ていましたが、この中間答申(素案)には記載していないことが気になりました。

一口に「パソコンが使える」といってもそのレベルは人によって様々で、パソコンを使える人が情報にアクセスできるというものでないようです。

(部会長)

私のゼミの卒業生が2年前にすべての自治体のホームページのアクセシビリティを調べたのですが、PDF化されたものが多く使われており、読み上げソフトでは読めないことから視覚障害の方が情報を取れなくなる事例がありました。

また、画像などについても一緒にテキストデータを付けておく必要があるのですが、自治体によって取組みもまちまちであるため、尼崎市も現状をチェックしていただければと思います。

(委員)

この中間答申は「総合計画のあり方」についての答申なわけですが、その中で社会潮流に関する記述は、社会現象を捉え、その中で尼崎市ではどういった問題が起こっているかといった課題発見のために書いているものであり、課題を押さえた上で、「行政として」または「市民と協働して」どうするかといった議論になるのだと思います。

そこで社会潮流を整理するにあたっては、あくまで尼崎市における課題の発見を意識して進めていくと良いと思います。

市民意識等の調査データなどで見えてくる市民の意見と社会潮流とを踏まえて行政として施策等の目標を立てることにより、その実現に向けて「行政がやるのか」「協働でやるのか」「民間に任せるのか」といった議論につながっていくと思います。中間答申では、そういった工夫をしていけばよいのではないかと思います。

(事務局)

本来であれば、「状況がどうなってきたから、どうしていくべき」という流れを補強するような形でデータを並べる構成にすべきだというのは認識しています。

(委員)

「難しい」「重要」などの表現がいくつも出てきているので、課題となるものが抽出できていると思います。それに合わせてデータを整理すれば作文だけの総合計画のあり方にはならないと思います。

(部会長)

「3 .」の位置づけは二つあると思います。

一つは「1 .」「2 .」で示した「基本構想から見直さなければならない」ことのバックデータとして、これだけ世の中が変化してきていることを明示すること。

もう一つはそれを踏まえて、どのような計画を作っていかなければならないかにつなげることである。

以前の資料では、社会潮流に関する部分が前にありましたが、ここばかり議論されてしまうため、現総合計画をどうするかという「1 .」「2 .」を前に出してきたのが事務局の意図だと思います。

先程、「情報化社会の進展」の内容が薄いというご指摘がありました。この部分については事務局側の認識も薄かったし、審議会でも十分に議論されなかったと思います。しかし、この部分はこれから極めて重要になってくる部分だと思いますので、全体のバランスを考えてもう少し補強されるべきだと思います。

(委員)

総合計画を作る最終的な目的は、行政と市民が共有できる目標を作っていくことだと思います。それを考えると社会潮流において、新たな可能性を感じさせる動きをもう少し盛り込めないでしょうか。

これまでであれば、環境は公共的な仕事だから行政がやるといった認識だったと思うのですが、21世紀の森づくりでは、行政も多少は関与していますが、企業と市民とが協働で、森づくりを進めている事例があります。このように今までとは違う状況が尼崎で生まれていることを社会潮流の中に加えても良いのではないのでしょうか。

(事務局)

情報化に関しては民間の力でどんどん進んでいて、行政がついて行けていない現状があるように思います。今までいただいたご意見の中で、情報政策というものへの意識が行政においていかに希薄かということ認識させられました。

情報政策のターゲットをどこに持って行けばよいのか判断が難しく、また、新しいシステムを入れようと思っても、すぐに新しいものが出てくることなどから、傍観しているような状態だと思います。

(部会長)

情報化というのは必ずしもコンピュータを使う必要はなく、広報やPRというものも情報化です。私の大学では、新しい学部を創設するにあたって、マーケティング活動の一環として、電車のドアにステッカーを貼っていますが、このマーケティングというものも情報施策です。

あるいは「編集」という作業も情報化です。つまり、様々な情報を集めてきて、パッケージングして付加価値をつけるというのが編集です。

このようなことが情報化であり、コンピュータとは関係ないものもたくさんあります。つまり、コンテンツを充実し、ネットワークを形成していくことが情報化なのです。

そういうことを戦略的にやることについて、尼崎市をはじめとして行政は大変遅れていると思うのです。

(事務局)

コンテンツを作っていくのにも非常にお金がかかる印象を持っています。

(部会長)

私達が言いたいのは、情報化にお金をかけなければならないということであり、現状のお金のかけ方や優先順位が違っているのではないかということです。

八尾市は取り組みが進んでいて、15年前に作った地域情報化計画の中で、「よこよこネットワーク」ということが書いてあります。これは、「市民どうしが手をつないでいくことがネットワーク化である」ということを前提として、「その道具としてコンピュータを活用すると便利である」としている。

コンピュータが表に出してしまうと電算処理政策、電算処理課になってしまいます。情報政策や情報政策課というならば、役割はそのようなことではないと思います。

(委員)

情報というどうしてもメディアのイメージになりますが、ここでの情報とは PR つまり「パブリック リレーションズ」のことですよね。市民で環境塾を実施し、広報誌を作り、市民に配るというのも「パブリック リレーションズ」ですが、パソコンとはあまり関係ありませんね。

PR を日本語に訳すと「広報」とか「宣伝」になりますが、「パブリック リレーションズ」という語義に帰ると、新しい関係性を作って、意思疎通をどうするかということだと思います。

(部会長)

アメリカのアルビン＝トフラーという人が「パワー シフト」という本の中で力の源泉がどのように変遷していくかを明快に書いています。

そこでは、工業化以前の力の源泉は「暴力」であり、暴力的な力を持っているものが強かった。工業化が始まると「金(カネ)」を持っているものが強くなる。そして、情報化が進んでくるとそれが「情報」に変わる。つまり、質の高い情報を持っているところ、質の高い情報を発信できるところが強くなるということです。

尼崎は企業の研究所が大変多く、これだけ立地している都市はめったにない。これは情報戦略において大きな強みである。しかしながら、それが尼崎の戦略として全く活かされていないということです。

(事務局)

企業の研究所は 100 以上あり、つくばや川崎にも引けを取らないとのこと。しかし、それがネットワークできてないという認識を持っています。

良質な情報をどう伝えるかを考えると、これまでは社会福祉協議会を通じて、回覧板を回していれば行政の情報が市民にある程度は伝わっていたが、高齢化が進み、地域のつながりが希薄になるとともに、社会福祉協議会への加入率が低下していることなどによって、そのシステムの機動性がなくなってきました。今後、IT を経由しない情報伝達の仕組みをどう確保するのか、というのは大きな課題だと思います。

(委員)

「4 .」で目指している地域社会はどれも情報化に密接に関係していると思います。そういう観点で「 情報化社会の進展」を見直していただければよいと思います。

(委員)

「情報」は IT やコンピュータの話とは限らず、情報が伝達され、交換されるということそのものだと思います。社会保障審議会ではメールではなく、FAX が非常に活用されて

います。障害の有無や所得にかかわらず情報が伝わる・行き渡るといった観点から記述することをお願いしたいと思います。

(部会長)

情報化社会にあっては、お金の貧困以上に情報の貧困が生きていく上で非常に困るのです。だからこそ情報アクセシビリティが重要になるということです。

それはパソコンでも電話でも FAX でも何でも良いのですが、その人にとって必要な情報がきちんと得られる状態になっているかが重要であり、そのあたりの認識が弱いということだと思います。

「情報通信技術の利便性を活用していく」とありますが、これでは「パソコンは便利なものだ」という位置づけでしかありません。そうではなく情報通信技術の特長を活用して情報を伝達していくといった話の方が良いと思います。

昔の大学の教員は自分だけが知っている情報を小出しにしていけば食べていけたが、最近では学生や市民の方がよく知っていることがある。これまでと同じ戦略は通用しない、新しい付加価値をどのように付けていくかが重要な時代になっています。

行政も同様で、国がどんどん情報を出していくと厚労省や国交省の情報を市役所よりも市民の方が先に知っていることがあります。だからこそ協働や市民主体の活動ができるようになってきたということです。

(部会長)

「4 .」に話を移してよろしいでしょうか。「総合計画策定にあたっての基本的な考え方」の 及び に関連する話ですが、もう少し「お金がないからこそ行政の役割を変えていかなければならない」という表現にしていかなければならないと思います。

そうでなければ「4 .」の結びのように「ニーズが低下した事業を終息させるなど」といったように表現が暗くなってしまう。そうではなく、「終息させる部分は市民にも担ってもらいましょう。」とすればトーンが変わってくると思います。

行政の事業への関わり方は「推進」「協働」「支援」の三つがあり、従来は「推進」ばかり行ってきたのですが、お金がなくなってくると自ら推進することができなくなります。そこで行政と市民とが一緒に汗をかきましょうといった「協働」が出てきたということです。

さらに「支援」とは、表に出るのは市民であり、行政は技術や情報の面でそれを支えることだと思います。

つまり、「推進」を減らしながら、「協働」「支援」の部分を増やしていく形に変えていけば、後ろのトーンがかなり変わってくると思います。

(委員)

「総合計画策定にあたっての基本的な考え方」の で、「行政の計画」からの転換といったような記載があります。ビジョンは共有すればよいと思うのですが、行政計画はあくまで行政の計画であると思います。

そのうえで部会長がおっしゃったように、「推進」から「協働」「支援」の部分を増やしていくということを書いていかなければ、すごく無責任なものに見えてしまうと思います。

(事務局)

お金がないから市民にお願いするというニュアンスに取られないようには、どう表現すればよいか悩んでいる部分です。

(委員)

今まで行政が旗振り役であったため、市民の側はどうしても受け身に慣れてしまっていると思います。今まで行政がやっていたことを、これから行政はやらないということだと反感を買うと思います。

社会保障の研究分野に「ともに関与して支え合いましょう」「ともに勉強していきましょう」という意味の「自主負担」という言葉があります。こういった言葉をうまく使ってソフトに表現できないでしょうか。「私たちが選んだ市政・国政なのだから、市民の側もある程度勉強しなければいけない」ということを書いても問題無いのではないかと思います。

(部会長)

「一緒にがんばろうよ」というメッセージがあった方がよいですね。

事務局にはお話ししたことがあるのですが、昭和 30 年代などは、今よりもっとお金が無かったけれども市役所ばかりに頼らず、市民どうしも協力しながら何とかやっていた。その時代に比べ、今は市民ニーズが拡大・多様化するばかりで市役所も対応に限界があるのではないのでしょうか。

現在のように行政が十分な人・モノ・金を確保できないなかで、解決を求めるだけの形を根本的に仕切り直す時期が来ているのではないかと思います。

(委員)

行政の組織や体制についても一言入れておく必要はないでしょうか。

これまでのように「推進」が中心であった時代は縦割りの仕組みでも良かったかもしれませんが、「協働」や「支援」の部分が增多すると違う体制が求められるようになるのではないのでしょうか。

審議会総会において、支所が縮小されていることについての意見がでましたが、協働を進めていくとなると、市役所本体よりも支所の方が重要になることもあると思います。具体的なことは計画の本体に書けばよいと思いますが。

(部会長)

今年度の組織再編で協働推進局を設置し、その下に地域振興センターを位置づけたことは画期的であります。これから実体を作っていかなければならないと思います。今の意見は、そこを重点化する必要があるとのお話だと思います。

(委員)

計画で掲げる目標とその中で行政が果たせる役割を明示すると、当然ながらギャップが見えてくると思います。そこをどう埋めるかについて議会や市民に示していかざるを得ないのではないかと思います。

例えば緑をつくることは誰もが「やった方がいい」と言うに決まっていますが、行政が直営でできることには限界があります。そのギャップを埋めるために、先程の 21 世紀の森のもりづくりのように、企業と市民とが協働で森を作るといった活動が現実に出てきているということだと思います。

行政は、そのギャップを埋めるために「一緒に汗をかく」「情報を提供する」などといった形で支えることとし、他の主体については、「あなたこれしなさい」というように書くことと反発を招くため、「期待」といった表現で書くのが良いのではないかと思います。

(事務局)

そういう意味で素案においては、「役割を整理する」という方向性を書いているつもりですが、さらに「行政ができること」「他の主体に期待すること」を素案において書いていくとすれば、具体的にどう表現を工夫すればよいでしょうか。

(委員)

満たすべき水準はここで、行政としてできるのはここまでということをどう表現すればよいかということですが、行政が提供できる資源はお金だけではなくて、情報、人材などいろいろあります。それは施策によって違うでしょうから、具体的なことは計画の中で書いていけばよいと思います。

(部会長)

これは私がよく使う例えなのですが、旅行で「東京に行きたい」「東京に行かなければならない」とすれば、これが目標です。お金があれば飛行機や新幹線で行く、お金があまり無ければ夜行バスで行く、いよいよ本当にお金がなければヒッチハイクでいくといった手段があるが、ヒッチハイクは他人の力を借りなければならないので協働です。

このように、手段については財政状況を踏まえて最適なものを選ばなければなりません。しかし「東京に行く」という目標は変えられない。だから、総合計画においても目標はしっかりと書いておかなければならないと思います。

これまで総合計画では、誰がどのお金を使って、どう進めていくかといったところまで書きすぎていた。しかし、そこまで書けない時代になってきているため、どうしたらよいかというのが先ほどの事務局の悩みだと思います。

それは先程の指摘にあったように行政の支援の仕方は、分野などによって異なるため、現段階では、話し合いながら進めませんかということしか書けないと思います。

今までの計画は「旅行に行きたい」というよくわからない目標があって、いざ走り出してみると、どこへ向かって旅しているのかわからなかったのではないのでしょうか。わかりやすい計画とは、文章が平易だということではなくて、その目標がきちりと書かれているということだと思います。

(部会長)

続いて「5 .」の議論に移りたいと思います。

私が前から気にしているのは基本計画に細かいところまで書かないといけないのかということですが。

先行事例については、事務局でもいろいろ調べていただいています。交野市では「基本計画の細かいところはあまり書き込まずに基本構想をしっかりと書いていこう」という方針になっています。細かいことになればなるほど、書けない時代であり、書きぶりについても2年間かけてじっくり検討していくべきだと思います。

「多様なまちづくりの主体とビジョンを共有し、・・・」において、「社会福祉協議会が自治会等を統括する組織体制が形成されているが」ということで、「が」を用いて以下の文節と結んでいるのですが、捉え方によって意味合いが変わってくるため、誤解を生まないように表現を工夫していただかないと議論になると思います。

(委員)

障害者自立支援法の成立によって、これまでの社会福祉協議会などの組織とは別に、「地域自立支援協議会」というのができています。こういう新しい動きがある中で、自治会や社会福祉協議会といった具体的な言葉を入れるのが果たして適切なのでしょうか。

(部会長)

尼崎には連合自治会がなく、社会福祉協議会が地域の各種団体を統轄する役目を担っています。これが尼崎のコミュニティの強さの秘訣でもあります。しかし、地域団体に限ったことではないですが、結束力が強いことは、反面新たな参加者にとって敷居を高くしてしまうおそれもあります。尼崎でも、転居されてきた方がコミュニティに入って行きにくいという課題もあります。

(委員)

同じ指摘が社会保障審議会でもありました。その結果、必要な情報がうまく伝わっていないといったことも指摘されています。

(事務局)

既存の組織では自治会と社会福祉協議会（支部レベル）が重なっているところが多い。ただ、地区によっては加入率がだいぶ下がっているため、加入していない家庭には情報が流れていないといった問題があります。

(委員)

ニュアンスとして旧来の組織を強化していきたいのか、それとも新しいありかたを作りたいのかどちらなのでしょう。どう議論したいかによって書き方が変わるということです。

(事務局)

自治会の加入率が地域によって大きく差が出ているため、加入率が今でも高いところは、そこを支援していくという考え方もあれば、加入率が低下しているところは新たな支え合いの仕組みを構築するという考え方もあることから、「全市一律に自治会を支援するというのではなく、地域性を踏まえてコミュニティをどう形成していくかを考えなければならない」というニュアンスをこめたいということです。

(委員)

そうであれば、「地域性に留意して多様な行政関与のあり方を考える必要がある」といった表現であれば良いのではないのでしょうか。

(部会長)

枚方や吹田など、他都市で地域に関与してきた経験からいうと、同じ自治会連合会のような組織であっても、地域によって状況が全然違う。地域の特性をきちんと踏まえながら関わっていかねばなりません。

一本化された組織で全体を統括していくことは良いことですが、その中でも先ほど委員が指摘されたように十分に情報が提供されていない方がいるという問題もあります。時代が移り、社会の要請も変わってきていますから、組織の形そのものを変えていくのか、組織運営のあり方を変えていくのかを時間をかけて議論しなければならないと思います。そのため、現時点ではあり方論に踏み込むよりも、課題の列挙にとどめておく方が良いのではないかというのが私の認識です。

この点は先ほどの協働の話でも同じです。「行政が変わります」ということは書いても「市民が変わってください」というのはなかなか書けないと思います。

(委員)

現在の社会潮流が進行していくと、社会参画の機会の格差が世代間で広がっていくことが懸念されるので、そういったことを行政が配慮することを書いておくことが必要ではな

いでしょうか。

(委員)

わざわざ団体名を挙げなくても地域のコミュニティがはらんでいる問題を書くということだけで良いのではないのでしょうか。

(部会長)

地域の力がますます重要になっているけれども、一方でこういう問題があるという事実を淡々と述べれば良いのではないのでしょうか。

そして、「地域」と一口に言っても地区ごとに状況は異なるため、地域の状況に応じて一緒に考えさせてくださいというのがこれからの話だと思います。

特に武庫地区では加入率が大きく落ち込んでいるので、新しい体制を検討せざるを得なくなるのではないのでしょうか。そうすると、この地区をモデル地区として新しいあり方を一緒に検討しましょうと呼びかけることも考えられます。

(事務局)

自ら変わっていかねばならないといった認識をこれまで以上に持っていただき、組織を運営するようになっていただくのが望ましいと思います。従来の体制のままで行くとしても、「自分たちはこうしたいから、行政にはこういう協力をしてほしい」ということになれば、住民主体の地域づくりに繋がってくると思います。

(部会長)

そうはいつでも地域が自ら考えるための「きっかけを提供する」ことは、行政の役割であると思います。

堺市西区でまちづくりビジョンを作っています。その中では、子育て支援施策が充実しているのに、なかなか活用してもらえないという状況があったのですが、それは子育て中の母親たちにその情報が伝わっていなかったという事例があります。

この事例では、自治会を通じて伝えているはずだったけれど、そこを運営しているのは子育て層ではない高齢男性ばかりであったため、伝えるべき情報として認識していなかったことがわかりました。地域として動いていくためには、情報が本当に必要な人に伝わらなければいけないことを教えてくれたわけです。

また、従来のようにすべての活動を自治会の責任で担っていくという状況を、地域にある各種グループが自主的に担っていけるようにしていくことも、自治会の負担を減らしグループが主体的に動けるようにしていくためには必要だと思います。

このように地域の具体的な状況がわかってくると、どういった手段をとれば良いのかわかります。各地域振興センターは、そういう地域の状況がわかっていると思います。

そういった流れにつなげていけるように表現を工夫していただければと思います。

(事務局)

「4.」の「社会潮流を踏まえたまちづくりの方向性」ですが、前回までの資料では「社会経済情勢の変化の影響を受けにくい社会」としていましたが、なかなか理解を得にくいことから、こういった表現に改めたのですが、悩んでいるところであり、ご意見をいただければと思います。

(委員)

「総合計画のあり方」なので、どういう風に計画を書きたいかを明示するのが良いと思います。特に、総合計画には、具体的な細かいことは書かないこととし、細かいことをど

ここで書いていくかを体系として示せば良いのではないのでしょうか。

(部会長)

交野市では、大きな方向性を総合計画で描き、基本計画の個別の部分は分野別の計画のマスタープランに委ねるといった整理にしています。

(委員)

中間答申としては考え方を明示していかないと、尻つぼみのような印象を受けてしまいます。

(事務局)

何に重きをおいて計画を作るのかを大切に答申案を作っていくと思います。具体的中身をどうしていくかは次年度以降検討していきたいと思います。

(部会長)

地方分権改革推進委員会の第3次勧告についての記載がありますが、これは国の方針における総合計画の位置づけが変わるため、総合計画の根本的な位置づけを一緒に見直してみませんかということだと思います。

(委員)

「4.」の「社会潮流を踏まえたまちづくりの方向性」の目指していく地域社会の記載については、印象として少し重複感があるため、整理された方が良いでしょうと思います。

(部会長)

「情報化社会」にあって情報をどう使うかという観点で再構築すればトーンが変わってくると思います。

「人材がなぜ大事なのか」「人材そのものが資源である」「人材をどうつなげてネットワークにしていくか」という観点で人材を育成する。また、地域において自ら考えられるような人材を育てる必要があるということです。

情報化社会になると、行政が一つ一つコントロールすることはできなくなります。それでも秩序が保てるような仕組みを作る必要があり、その手段として情報公開があるのだと思います。情報公開が進めば、行政であれ、NPOであれ、おかしなお金の使い方をしていけば社会的に淘汰されるというやり方で社会秩序を保っていこうということです。

(部会長)

他にございませんでしょうか。

(意見なし)

本日はありがとうございました。本日の議論につきましては、事務局で整理いただき、資料の修正等をお願いいたします。修正された資料につきましては、私の方で内容を確認した後、部会員の皆様にご確認頂きたいと思います。

なお、今回整理する資料は、次回の総会において、中間答申の素案として報告することになりますので、ご承知おきくださいますようよろしくお願いいたします。

他に事務局から何かありますか。

### 3.その他

(事務局)

当面のスケジュールですが、資料3にありますように、審議会の第3回総会を1月13日(水)に開催する予定です。ここで当部会からの報告をさせていただき、ご議論をいた

だきたいと考えております。

その後、2月17日(水)に第3回の総合計画のあり方専門部会を開催し、総会でのご議論を踏まえ、中間答申の(素案)から(案)に改めるべく、整理していただきたいと考えております。

(部会長)

それではこれで第2回総合計画のあり方専門部会を終わります。ありがとうございました。

**閉会**

以 上